

D. H. ロバートソンの「実物」的経済変動論*

——『産業変動の研究』における「努力」概念——

仲北浦 淳基

I 問題の所在

本稿の目的は、D. H. ロバートソンの「実物 real」という概念、ひいては「努力 effort」という概念で体现された、経済変動の本質的要因を探ることである。この目的は究極的には、実物要因と貨幣要因に分離したかのように見える彼の経済変動論を統一的に捉え、その学史的・現代的意義を再評価することにつながるだろう。

ロバートソン (Dennis Holme Robertson, 1890-1963) は、A. マーシャル、A. C. ピグーを継いでケンブリッジ大学の経済学教授を務めた。経済変動論における期間分析や「ラッキング」による貯蓄・投資分析といった独創的な理論を数多く編み出すなど、生前、彼はケインズと並ぶマクロ経済理論の二大巨頭であった。その理論は、『産業変動の研究』(1915)、『貨幣』(1922)、『産業のコントロール』(1923)、『銀行政策と価格水準』(1926)の四大著作に収められている。しかし、その名声はケインズ『一般理論』の出版によって薄れ、とくにその死後、ケンブリッジにおいてさえこれらの著作は読まれなくなった (Dennison, 1992, viii)。

この状況を嘆いた Presley (1979) は、ロバートソンの学史的 연구の先駆となり、その後のロバートソン研究の礎を築いた。そして、それを参照の基準として、今日まで様々な視点からロバートソンの再評価が試みられてきた。しかし、本稿は、現在においてなお、次のような疑問が解明されていないと主張する。第1に、ロバートソンとケインズの究極的な対立原因は何だったのか。第2に、ロバートソンにマーシャルからの連続性はあるのか。そして第3に、別々に研究されてきた彼の実物的経済変動論と貨幣的経済変動論の統一的理解は可能か、という疑問である。

学史的 연구の文脈で最初にロバートソンが注目されたのは、マクロ経済学の萌芽期における、ケインズとの激しい論争を通じてであった。ロバートソンは兄弟子ケインズとの活発な議論のもと、独創的な貨幣理論を打ち立てた。しかし、ケインズ『貨幣論』(1930)の出版前後に2人の理論的対立が明らかとなり、『一般理論』(1936)の出版によって、2人の人間関係にも大きな溝

* 匿名のレフェリー諸氏および編集委員会からの詳細なコメントにより、本稿の論点を明確にすることができた。記してここに深謝の意を表する。

が生じた。それ以降のロバートソンは、ケインズ批判に傾注し、自らの理論を独自の体系書として著すことはなかった。このような両者の激しい論争ゆえに、ロバートソン研究では、ケインズと密接に関係する 1920 年代から 1930 年代の貨幣理論がとりわけ注目された。例えば、Presley (1979, 76-81) は、ロバートソンとケインズが、貯蓄・投資の不一致を「強制貯蓄」から説明しようとする点で当初は一致していたが、ケインズが『貨幣論』以降、そのような説明を軽視するようになったことで、両者は対立に至ったと主張した。しかし、その見解に疑義を呈する研究¹⁾もあり、ロバートソンとケインズの対立原因やその時期については、いまなお決定的な見解がない。

ロバートソンのマーシャルからの連続性についても、断絶説の Bridel (1987)、連続説の Spencer (2005) や Boianovsky (2014) など対立した見解が乱立している。ただし、経済変動論に関していえば、Presley (1979, 67-70) は、ロバートソンがアフタリオンの理論に依拠したことを理由に、信用を重視するマーシャルの経済変動論とは性質が異なると主張した。それ以来、「ロバートソンはアフタリオンの門弟」(Presley, 1981, 182 / 訳 196) という評価が支配的である²⁾。下平 (1996) や伊藤 (2007b, chap. 5) のように、ロバートソンの経済変動論をマーシャル的伝統の枠組みで捉えようとする試みもあるが、それは「アフタリオンの門弟」という評価を覆すほどの有効性はなく (河野, 2009, 104)、見解はいまだ一致していない。

また、ロバートソンの叙述は、古典学・文学からの引用、独特な文体や造語など、文学的な表現が多く、解釈の余地が大きい³⁾。それゆえ、ほとんどの先行研究は、個々の著作や概念の解釈に没頭するあまり、彼の諸理論の関係性、つまり、実物的経済変動論と貨幣的経済変動論の統一的理解について十分に検討してこなかった。

例えば、『産業変動の研究』と『銀行政策と価格水準』前半部分で展開される実物的経済変動論は、論点が多岐にわたる。そのため、先行研究において重視される実物要因は、近代資本主義の生産体制 (菱山 1965)、農産物の豊凶 (下平 1995)、資本財の限界効用の不安定性 (小原 1997)、発明 (服部 1998)、心理的錯誤 (伊藤 2007a) と多く、論者によって強調点が異なる。さらに、代表的な研究である Presley (1979) や Fletcher (2008) でさえ、これらの諸要因の列挙にとどまっており、ロバートソンの実物的経済変動論の包括的理解には至っていない。

また、『貨幣』の「強制貯蓄」や、『銀行政策と価格水準』の「ラッキング」(貯蓄の実物側面) は、貨幣理論の文脈では日本でも十分に研究されてきた (下平 1995; 小原 1998; 河野 2003)。しかし、〈実物と貨幣の二分法〉を強く意識するあまり、実物的経済変動論との連続性は見逃され

1) 小峯 (1992) はロバートソンとケインズの書簡を分析し、両者の主張がかみ合っていないことを示すことで、『銀行政策と価格水準』(1926) 出版ごろにはすでに対立の兆しがあったと主張している。

2) この見解に挑戦したのが仲北浦 (2017c) である。ロバートソンの実物的経済変動論は、マーシャルの「真実費用」概念を重んじるという伝統的側面を持ちながらも、その概念を、価値論から経済変動論に拡張するという革新的側面も持ち合わせている。

3) Fletcher (2000; 2008) は、このような文学的筆致に注目することで、ロバートソン経済学の解釈に新たな視点を加えたが、内的心情や性格などの主観的側面の分析が多く、理論そのものの追究は不十分である (下平 2003, 155-57; 丸山 2016, 64-65)。

てきた。さらに、『産業のコントロール』に至っては、ごくわずかな研究⁴⁾があるとしても、経済変動論としての側面は注目されてこなかった⁵⁾。

以上のように、ロバートソンに関する先行研究は、マーシャルからの連続性や、諸理論の統一的理解という点を十分に検討してこなかった。こうして、研究蓄積が厚くなった現在でも、ロバートソンは「現代マクロ経済学の謎の人物」(Fletcher, 2000, 1-2)と評されているのである。

本稿の目的、つまり、ロバートソンにとっての経済変動の本質的要因を探ることは、換言すると、彼のいう「実物」とは一体何を指しているのか、という根本的な問いに答えることでもある。そのために、「実物」という語が単なる「非貨幣 non-monetary」⁶⁾(貨幣の存在しない状態)以上の意味を持つことを明らかにする。

この目的を叶える手段として、本稿ではロバートソンの「努力」(本質的)と「産業」(方法論的)という2つの概念に注目する。「努力」とは、人間が経済活動において負担すべき心身の苦痛を意味する。実のところ、青山(1942)とそれに続く伊藤(1951)・菱山(1965)がいち早く「努力」概念に注目し⁷⁾、ロバートソンの実物的経済変動論における中心的概念とみなした。しかし、これらの研究は、「産業」概念には注目せず、しかも「努力」概念を「実物的波及過程の分析」として限定的にしか扱っていないため、ロバートソンの経済変動論の統一的理解には到達していない。

しかし、「努力」と「産業」の両概念こそ、冒頭に挙げた3つの疑問を解く鍵となる。

第一の疑問について、これらの概念の意義を明らかにすることで、ロバートソンの経済観や方法論を明確化できれば、ケインズとの対立軸を考える手がかりとなるだろう。

第二の疑問について、「努力」概念は、「努力と犠牲」(Marshall, [1890] 1961, 319 / 訳 316)や「真実費用 real cost」(ibid, 339 / 訳 24)といったマーシャルの伝統をひいており、「産業」概念は、ミクロ分析を基礎として分析範囲を拡張する〈集計的分析〉と関連性を持つ。このことから、ロバートソンにマーシャルからの連続性はあるのか、という疑問に迫ることができるだろう。それだけでなく、ケンブリッジ学派の伝統とは何か、という問いにも新たな視点を提供できるだろう。

そして何よりも、第三の疑問について、「努力」と「産業」の両概念こそ、ロバートソンの多岐にわたる実物的経済変動論を包括的に理解し、その後の貨幣的経済変動論をも併せた、彼の経済変動論を統一的に理解する鍵となる。このようなロバートソンの再評価は、「現代マクロ経済学の謎の人物」という疑念を払拭する一助となるはずである。

4) Simodaira (2011) と Komine (2014, chap. 1) は貴重な先行研究である。しかし、とくに産業統治論に注目しているため、経済変動論としての側面は十分に論じていない。

5) この側面に注目したのが仲北浦 (2016a) である。ロバートソンは、「リスク負担」という観点から投資理論を構築し、実業家による投資が不況を深刻化させるメカニズムを解明した。

6) Anyadike-Danes (1985) は「協力—非協力」・「貨幣—実物」という2つの軸で、ロバートソンの著作を四類型に分けた。こうして諸理論の統一的な把握が試みられたが、「実物」を「非貨幣」と同義としている点に限界がある。

7) Spencer (2005, 262) も「努力」概念に注目し、ロバートソンは、ジェヴォンズやマーシャルに通ずる「真実費用」を重視したと主張したが、その概念と経済変動論の関係については何ら言及していない。

そこで本稿では、これらの疑問のうち、とくに第三の疑問を重視し、それを解明するための第一次接近として、ロバートソンの実物的経済変動論の包括的理解を目指す。すなわち、「貨幣を除外すると決心」(*SIF*, 1948 版, xv) したロバートソンが、いかにして経済変動を説明したかを明らかにする。そのために、ロバートソンの第一著作『産業変動の研究』(*A Study of Industrial Fluctuation* (1915), 以下 *SIF* と略記する) を扱う。というのは、ロバートソンの経済観やマクロ分析手法が、この著作で最も読み取りやすいからである。*SIF* 以降の著作では、その経済観や分析手法を前提として議論が進むため、それらの著作だけを検討しても、彼の経済変動論を正しくつかむことはできない。

以下、第 II 節では、*SIF* で想定される経済モデルを「産業」と「努力」の両概念から再構成し、ロバートソンのマクロ分析手法を明らかにする。続く第 III 節では、マクロ分析の前提となる「個別産業の変動」理論を「努力」概念で解釈する。さらに、マクロ分析である「産業全般の変動」へと移行する際に、彼が直面した課題を明らかにする。第 IV 節では、その課題を乗り越えるための工夫を「努力」概念から捉える。さらに、彼の経済観とその体现である「努力」概念が、*SIF* 以降の理論的展開を経てもなお維持されることを示すことで、*SIF* の議論、とくに「努力」概念がロバートソンの経済変動論のコアである、という新たな評価を提示する。そして、第 V 節で、以上の議論をまとめ、結論を導く。

II 多層的な「産業」と指標としての「努力」

本節では、経済変動論におけるロバートソンの分析手法を明らかにするために、*SIF* の「産業」と「努力」の両概念に注目する。彼は、経済変動を「産業」の変動として分析したが、「産業」分析の背後には、個人の経済活動である「努力」がツネに存在していた。この分析手法を明らかにすることで、個人の意思決定というミクロ分析を、経済変動というマクロ分析へ拡張しようとしたロバートソンの工夫を示す。

1. 「産業」概念の多層性

SIF は、第 I 部「個別産業の変動」、第 II 部「産業全般の変動」の 2 部構成であり、この題のとおり、分析対象は「産業」であった。しかし、ロバートソンの「産業 trade/industry」という語は、その文脈によって含意が異なるため、それらを区別しておく必要がある。

個別産業の議論における「産業」は、造船業や毛織物業といった具体的な個々の産業を指す。個別産業は、消費財を生産する「消費財産業」と、資本財を生産する「建設財産業」に分類される⁸⁾。他方、国民経済を分析する産業全般の議論では、「産業」という語は、経済活動をする全

8) この区別の基準は効用の得られる時点である。「消費財産業」は即時的に効用が得られる財・サービスを提供し、「建設財産業」は将来時点で効用が得られる財・サービスを提供する。

ての個別産業を含む。また、後述するように、経済変動の要因として農業が考慮されるため、「消費財産業」と「建設財産業」の総体である工業の対比として、農業が区別される。

基本的には、個別産業が第Ⅰ部の主題であり、産業全般が第Ⅱ部の主題となる。しかし、実際には、両者の間で、「産業」の相違に明確な境界線を引くことができない。というのは、第Ⅰ部の後半で、「産業」という語が、個別産業のみならず、それらの集合体という意味で使われており、その含意が広がり始めるからである。つまり、ロバートソンの「産業」概念には、個別産業と産業全般の間に〈個別産業の集合体〉が存在する。このように、分析対象となる「産業」は、産業全般のマクロ分析に向けて段階的に拡大していく。

表1 SIFの構成と分析対象の変遷

部	第Ⅰ部 「個別産業の変動」		第Ⅱ部 「産業全般の変動」
章	・ 第Ⅰ章～第Ⅲ章 （「供給の現象」） ・ 第Ⅳ章 （「需要の現象」）	第Ⅴ章～第Ⅶ章 （「需要の現象」）	第Ⅰ章～第Ⅲ章
分析対象	個別産業		農業・工業（産業全般） ----- 「消費財産業」・「建設財産業」

ただし、多層的な「産業」分析の背後には、つねに個人の意思決定が存在する（SIF, 134-35, 156, 198-200）。つまり、ロバートソンにとっては、「産業」が多層的であれ、それを構成するのが個人であることに変わりはない。そして、「産業」と個人をつなぐ原理こそ、彼の「努力」概念なのである。

2. 経済活動の指標としての「努力」概念

ロバートソンは個人の行動を「努力」概念で説明したが、この語について詳述はしていない。それはマーシャルの分析用具を逐一説明しないという彼のルールゆえである（SIF, 11）。そこで本項では、SIFにおけるロバートソンの言説から、彼の「努力」概念を再構成し、「努力」と「産業」の両概念の関係を明らかにする。

ロバートソンは「産業」と個人の関係を考慮して、「生産者協同組合 co-operative groups of producers」⁹⁾ という仮定を設けた。すなわち、「産業」の活動規模の決定において、諸個人の意思決定に「摩擦はない」（SIF, 134）。つまり、「産業」は協調的な諸個人の集合体とみなされる。諸個人の意思決定は調和され、その統一的な決定が「産業」の活動に反映される。

では、個人の意思決定はどのように説明されるのか。それは、「努力の（満足で測った）生産

9) この仮定において、人々は「必要な資本・事業・労働を共同で供給し、自分の生産物を他者のものと直接交換する」（SIF, 206）。

性 the productivity of effort, in terms of satisfaction」(*SIF*, 125) という言葉より判明する。この用法から、「努力」とは生産のために必要な活動であり、その成果として「満足」が得られることが分かる。つまり、ロバートソンは経済活動を、「努力」によって「満足」を得る活動、と捉えたのである。ただし、実際には、経済活動は、頭脳労働や肉体労働、貯蓄や投資など、様々な形をとるはずである。しかし、ここでは協調的な「産業」が想定されているため、さしあたり各個人の「努力」を区別する必要はない。どのような個人のどのような経済活動であっても、「努力」によって「満足」を得る、という点では共通しているからである。ゆえに、「努力」とは、個人が経済活動のために負担すべきあらゆる心身的苦痛という、全ての人間に適用される普遍的概念なのである¹⁰⁾。

そして、各個人は、「純満足 net satisfaction」を極大化するように「努力」量を決定する。「純満足」とは、「満足」の効用と「努力」の不効用の差分を指す¹¹⁾。人間は、「満足」への欲求を動機として「努力」をし、その成果として「満足」を得る。そして、「努力」の規模は、「純満足」を極大化する水準で決定される。つまり、個人は「努力」と「満足」のバランスをとりながら意思決定をするのである。

このように、ロバートソンの「努力」概念は、生産活動に要する心身的負担（供給側面）を表すとともに、その動機となる「満足」（需要側面）とも密接に関連している。つまり、「努力」概念は、需要と供給の両側面を視野に入れた分析ツールなのである。

以上のような議論に加え、「階級の純満足」(*SIF*, 250) や「社会の純満足」(*SIF*, 241-42) という言葉からも明らかなように、ロバートソンは基数主義の立場である¹²⁾。つまり、彼は、個人における最適「努力」量の決定原理が、各段階の「産業」単位にも適用できると考えている。これこそ、個人の意思決定というミクロ分析を、産業全般というマクロ分析へと拡張するためにロバートソンが用いた分析手法であった。

III マクロ分析の基礎としての「個別産業の変動」

本節では、ロバートソンのマクロ分析である「産業全般の変動」を本格的に考察する前に、その基礎理論ともいえるべき「個別産業の変動」理論を「努力」概念から解釈する。そうすることで、

10) 限界革命を経てもなお古典派との連続性を強調したマーシャルは、伝統的な「労働」概念を「努力と犠牲」、すなわち、労働と「待忍」に拡張した。ロバートソンは、このようなマーシャル的考えをさらに発展させ、「努力」概念の中に、肉体労働のみならず、「リスク負担」や「ラッキング」も含めた。「努力」概念は、*SIF* 以降の著作で細分化され考察されていく。詳しくは仲北浦 (2017a) を参照のこと。

11) 逓減する限界効用と逓増する限界不効用が一致する点で「純満足」が極大化するような最適「努力」量が達成される、という説明 (*SIF*, 131-32, n. 2; 133-34, n. 1) は、明らかにジェヴォンズとマーシャルの影響下にある (Jevons, [1871] 1911, 40 / 訳 29; Marshall, [1890] 1961, 331 / 訳 13)。

12) Boianovsky (2014) は、ロバートソンが「新厚生経済学」の序数主義に対抗して、基数主義を堅持したことを指摘した。彼の「努力」概念と基数主義との関係については、仲北浦 (2016b) を参照のこと。

従来、包括的には理解されてこなかった種々の実物要因が、個人の意思決定への影響を介して作用することが明らかとなる。さらに、「個別産業の変動」理論の意義と限界が明らかになれば、「産業全般の変動」理論におけるロバートソンの独創性がより明確になるだろう。

第 I 部の研究目的は、「個別産業の変動」の原因を解明することにあった。ゆえに、ある個別産業の盛衰に注目するので、他の個別産業の盛衰は不問である。つまり、ここでは、経済全体における好況・不況の原因が説明されるわけではない。

「個別産業の変動」は、大きく 2 つの側面から考察される。すなわち、第 I 章から第 III 章の「供給の現象」では、近代産業の特徴という供給側面、第 IV 章から第 VII 章の「需要の現象」では、主に、実質購買力の変化という需要側面から変動要因が検討される。以下では、「個別産業の変動」理論を「努力」概念の観点から包括的に捉え、さらに、「産業全般の変動」への展開に際して、ロバートソンが直面した課題を明らかにする。

1. 供給の現象

第 I 章と第 II 章では近代産業の 4 つの特徴、第 III 章では生産費と投資の關係に焦点があてられる。どの章においても、過剰投資が中心のテーマであり、その原因が考察される。

(a) 近代産業の 4 つの特徴

ロバートソンは、「個別産業の変動」の主因として過剰投資を重視した。ただし、投資が集中する過程は繁栄であり、それ自体として害悪ではない。しかし、繁栄が行きすぎた結果、必ず不振が生じる。このことをロバートソンは、近代産業の 4 つの特徴——「懐妊期間」(第 I 章 §1)・「投資の手軽さ」(第 I 章 §2)・「設備の不完全な分割性と扱いにくさ」(第 II 章 §1)・「設備の耐用寿命」(第 II 章 §2)——から説明した。前者 2 つが過剰投資を引き起こす直接の原因であり、後者 2 つが、過剰投資を悪化させる原因である。

第 1 の特徴である「懐妊期間」とは、ある財貨の生産が企図されてから、それが市場に現れるまでの期間である。ロバートソンは、長い「懐妊期間」が過剰投資を生じやすくすると考えた。何らかの事情によって、ある財貨の価格が上昇すると、その生産者たちは供給を増大させる。本来ならば、供給量が増大し、価格が下落することで、生産拡大は終息するはずである。しかし、「懐妊期間」が存在するため、価格は即座には調整されない。価格は高止まりし、それを見た生産者たちは生産拡大を継続する。すると、「懐妊期間」終了と同時に大量の財貨が市場に流れ込み、価格は突如として暴落する。このような状況では、生産者たちは期待したよりも低価格でしか売却できない。これが個別産業の不振である。

第 2 の特徴は「投資の手軽さ」である。ある財貨の価格上昇によって、「懐妊期間」が終わるまで投資は継続するが、株式制度や有限責任法などが整備されることで投資が手軽となる。もしこのような制度がなければ、投資は個人的な所有資金の範囲内でとどまり、過剰投資が生じずに済む場合もあるだろう。しかし、「投資の手軽さ」によって、資金を集めやすくなり、過剰投資が容易に発生するのである。

このように、「懐妊期間」は、「投資の手軽さ」と相まって、過剰投資を引き起こす直接的原因となる。これを「努力」概念で解釈する。価格が上昇すると、生産者はより大きな「満足」を求めて「努力」量を増大させる。しかし、「懐妊期間」によって価格は高止まりし、他の生産者たちも「努力」量を増大させる。しかも、「投資の手軽さ」によって、投資家たちの「努力」¹³⁾もその産業に集中する。そして、「懐妊期間」終了後、価格の暴落により、結局のところ、生産者は期待した「満足」を得られない。つまり、過剰投資とは、「懐妊期間」によって、予測を伴う個人の意思決定が誤らされ、期待の「満足」と実際の「満足」が乖離する現象を指す。このような状況では、「努力」に見合った「満足」が得られないのである。

次に、過剰投資を悪化させる第3と第4の特徴について。

第3の特徴である「設備の不完全な分割性と扱いにくさ」は、とくに大規模な生産設備を必要とする産業の特徴を指す。大規模産業では、仮に完全情報下でも過剰生産は抑制できない (SIF, 31)。生産設備の大規模さゆえに、稼働の停止・再開にも莫大な費用がかかるからである。そのため、生産規模が不適切に大きいと生産者が気づいても、操業停止を簡単には決断できない。つまり、現行の「努力」量では、得られる「満足」に見合わないと認識していても、その不適当な「努力」量を維持せざるをえず、こうして不振が悪化するのである。

第4の特徴である「設備の耐用寿命」の議論において、ロバートソンはマルクスの経済循環論に言及した。ロバートソンは、生産設備の更新を恐慌の原因とするマルクスの主張に一定の理解を示しつつも、設備更新の時期が一致するとは限らないため、説明として不十分だと批判した (SIF, 37)。そこで、ロバートソンが投資の殺到を説明するために導入したのが「実業家の心理」 (SIF, 38) である。実業家は平時から事業計画を立てており、それを実行する好機をうかがっている。そして、他の実業家たちが生産設備を更新し始めたのを知ると、「まったく合理的でない楽観的感情」 (SIF, 39) から、その事業を始めてしまう。つまり、生産設備の更新時期が来ない者まで投資を拡大することで、投資が殺到するのである。このように、ロバートソンは、過剰投資を悪化させる原因として心理的要因も重視した。

以上のように、ロバートソンは、過剰投資を引き起こし悪化させるメカニズムを、近代産業の特徴と投資における人間の本性から明らかにした。過剰投資とは、過大な「努力」、すなわち、得られる「満足」に見合わないほどの「努力」を指す。つまり、個別産業の不振とは、近代産業の特徴が個人の意思決定を誤らせることで、「努力」が期待どおりの「満足」に結実せず、徒勞に終わってしまうことを意味するのである。

(b) 生産費説か心理説か

第III章では、生産費と投資の関係が考察される。生産費が上昇(下落)すれば産出量は減少(増大)する、というのが20世紀初頭の有力な一見解であった。しかし、ロバートソンは、一部の

13) 投資は、「将来の満足」 (SIF, 200, 218) を求めて「即時の満足」 (SIF, 100) を犠牲にする、という意味で「努力」の一種である。ロバートソンは、マーシャルにならって、このことを「待忍」 (SIF, 251) と呼んだ。

産業を除いて、そのような反比例関係を否定した。むしろ、生産費の上昇にもかかわらず、産出量が増大している産業が多いことに注目した (SIF, 56)。

このような現象を、ロバートソンは次のように説明する。生産費の上昇は、その原料を必要とする生産者に、さらに費用が高騰するのではないかという不安を抱かせ、駆け込み需要を喚起する。このような「恐れ」(SIF, 61) が生産費上昇の影響力を超えて生産を拡大させる。しかし、より重要なのは「費用上昇に誘発される恐れではなく、費用上昇にもかかわらず生じてしまう確信」(同上) である。つまり、「実業家の心理」に「確信」が芽生えてしまえば、生産費の高騰にもかかわらず、容易に過剰投資が生じるのである。この点においても、ロバートソンが、生産費そのものよりも、状況の変化が個人の意思決定に及ぼす影響を重視したことが分かる。

本項をまとめると、生産者がより大きな「満足」を求めて「努力」を増大させるとき、近代産業の4つの特徴によって、その拡大は最適水準を超える傾向にある。さらに、「実業家の心理」は、周りの投資状況に影響を受けやすく、ひとたび「確信」が生じれば、生産費の高騰にもかかわらず、投資・生産は容易に拡大する。このような集中的投資が個別産業を繁栄させるのだが、その後続くのは深刻な不振である。

以上のように、ロバートソンは「供給の現象」において、投資・生産の特徴と、それが個人の意思決定に及ぼす影響を考察した。そして、「個別産業の変動」を、近代産業の特徴と人間の本性に根差した必然的な現象と位置づけたのである。

2. 需要の現象

「供給の現象」において「個別産業の変動」の必然性が示されたが、ロバートソンはこのような供給側の説明だけでは不十分だと考えた (SIF, 69)。そして、「個別産業の変動」理論を補強するために、「需要の現象」として、外生的要因と購買力の変化による需要変化を考察した。以下では、それらの議論を追い、「供給の現象」との関係を明らかにする。

(a) 需要変化と投資の関係

第IV章において、ロバートソンは需要変化の要因として、流行・戦争・関税¹⁴⁾を挙げた。しかし、彼は、「必ずしも、需要の変化がそのまま変動の性質を説明するわけではない」(SIF, 69)と主張した。つまり、彼にとって「個別産業の変動」とは、あくまでも投資の変化による生産の拡大縮小を指すのであり、需要側の変化を見るだけでは「個別産業の変動」を説明することはできない。したがって、需要変化を「投資過程が不連続であるという原理」(SIF, 70)と結びつけて考察しなければならない。「供給の現象」で示されたように、投資は、生産体制の性質上、不安定かつ突発的であり、楽観・悲観といった心理的要因にも大いに左右される。それゆえ、例えば、戦時特需のような一時的なものでさえ、「釣り合いを失って、投資に対する興奮と衝動を生

14) アメリカの関税政策によるイギリスの輸出産品への影響が考察されるため、ここでいう需要とは、国内生産物に対する外国からの需要である (SIF, 74)。

み出す」(SIF, 73). つまり、どのような要因であれ、需要が増大すれば、価格上昇によって必然的に過剰投資が発生するのである (SIF, 69-70).

このように、ロバートソンは「需要の現象」を「供給の現象」と結びつけ、需要と供給の両側面から「個別産業の変動」を説明しようとした。このような視点は、当時の経済変動論においては独創的であった。彼が高く評価したアフタリオンの理論でさえ、供給側の分析に終始しており、需要側の分析がまったく欠けていた。彼はそのことを痛烈に批判し (Robertson, 1914, 86), 需要・供給の両側面を重視した。ここに、マーシャル的伝統と、それを経済変動論にも応用しようとしたロバートソンの独自性が見出される。

(b) 実質購買力の移転による需要変化

第 V 章から第 VII 章において、ロバートソンは農業要因を考察した。彼は、農業から工業への影響を、農産物収穫量の変化による影響 (第 V 章) と農産物価格の変化による影響 (第 VI・VII 章) とに分けて論じた。

第 V 章で考察されるのは、農産物収穫量の変化に伴う輸送産業への物理的影響である。収穫量が増えれば輸送需要も増大する。ロバートソンは、このような影響を当然視した (SIF, 77)。さらに、この影響は輸送産業にとどまらず、他の「建設財産業」にも及ぶと主張した。例えば、豊作によって輸送産業が繁栄すれば、鉄道車両や船舶の需要が増大することで、鉄鋼業や造船業にも繁栄が波及する。

続く第 VI 章と第 VII 章では、農産物価格の変化による影響が、「建設財産業」(第 VI 章) と「消費財産業」(第 VII 章) とに分けて考察される。これらの章では農産物価格の変化に伴う実質購買力の変化に焦点が当てられる。ただし、ここでいう購買力の変化とは、国民所得の増減ではなく、個人間の単なる移転である。すなわち、ロバートソンが「需要の現象」として重視したのは、個人間の実質購買力の移転に伴う需要の変化なのである。

第 VI 章において、ロバートソンは、凶作により農産物価格が上昇すれば、「建設財産業」への需要は増大する、と主張した。農産物価格の上昇は農家の購買力を増大させる¹⁵⁾。農家はその増加分を土地などのローン返済に充てるが、その資源は農地の売り手や抵当権者に流れる。このような投資家は、その資源を建設財への投資に向けるはずである。また、多くの農家もすでに債権者であり、増大した購買力を投資に向ける機会は十分にある。さらに、こうして投資が活発になると、「伝染的な確信の精神が流布する」(SIF, 92) ことで、必ずしも合理的でない投資も促され、集中的投資が発生する。

他方、豊作により農産物価格が下落しても、工業家の購買力増大を介して「建設財産業」への需要は増大する。しかし、その影響力は、あくまでも消費財への需要増大を介した間接的なものであり、その力は農産物価格の上昇よりも弱い (SIF, 89)。そのため、「建設財産業」を刺激するという点においては、間接的な効果しか持たない農産物価格の下落 (工業家の購買力増大) より

15) 農産物需要は非弾力的と仮定される (SIF, 110)。

も、直接的な効果を持つ農産物価格の上昇（農家の購買力増大）の方が影響力は大きい、とロバートソンは結論づけた。

第 VII 章では、農産物価格が「消費財産業」に及ぼす影響が考察される。ロバートソンは、農産物価格が下落すれば「消費財産業」への需要は増大する、ということを統計データから示そうとした（SIF, 107-09（インド）; 110-17（英国）; 117-20（米国））。しかし、その影響力は他の要因によって相殺される場合が多い。そのため、農産物価格の変化は、「消費財産業」の変動の一要因とはなりえるが、必ずしもそれだけでは説明できないと結論づけた（SIF, 106-07）。

以上のように、ロバートソンは、需要側の要因として実質購買力の変化を挙げた。農産物価格の変化によって、農家・工業家間で購買力が移転する。購買力が増大した個人は意思決定を変更し、得ようとする「満足」を増やす。このような需要増大が、「産業」の生産活動に影響を及ぼすのである。

本項をまとめると、「需要の現象」では、流行・戦争・関税・農産物の豊凶といった外生的ショックと、農産物価格の変化に伴う実質購買力の変化とが、「産業」の生産活動に影響を及ぼすことが示された。「産業」への需要増大は、「供給の現象」と相まって、集中的投資を必然的に誘発するのである。

3. 「個別産業の変動」と「産業全般の変動」の理論的ギャップ

以上のように、第 I 部では「個別産業の変動」の原因が考察された。「供給の現象」では、不可避免的に生じる過剰投資の発生と悪化のメカニズムが、近代産業の特徴と投資に関する人間の本性から明らかにされた。また、「需要の現象」では、外生的ショックと実質購買力の変化が「産業」の生産活動に及ぼす影響が考察された。購買力の変化によって、需要についての意思決定が変化すると、価格の変化を介して、供給についての意思決定も変化する。このように「個別産業の変動」理論では、需要と供給の両側面が連関している。しかし、「努力」、すなわち、個人の意思決定における変化が「個別産業の変動」を引き起こす決定的な要因となる、という点ではいずれも共通していた。第 I 部でこのように展開された議論は、「産業全般の変動」理論の前提として第 II 部に引き継がれる。

また、第 I 部の最終部分で、農家・工業家間の購買力移転という、よりマクロ的な視点からの分析が始まった。しかし、この段階では、いまだ一部の「産業」の分析であった。つまり、分析対象となる「産業」単位がいくら大きくなろうと、産業全般（経済全体）を視野に入れたわけではない。このような、個別産業と〈個別産業の集合体〉の変動を合わせて〈部分的産業の変動〉と呼ぶならば、〈部分的産業の変動〉と「産業全般の変動」との間には、乗り越えるべき理論的ギャップが存在する。

〈部分的産業の変動〉では、実物経済ということをそれほど意識する必要はなかったが、「産業全般の変動」においては事情が異なる。というのは、貨幣の存在しない実物経済では、一般物価水準の上昇・下落は起こりえないため、一方の繁栄は他方の犠牲を意味し、経済全体の同時・同

方向的な変動を証明することが困難だからである (SIF, 125)。とくに、価格上昇からの過剰投資を重視する説明は、価格が他財との相対価値を意味する以上、経済全体にあてはめることはできない。ゆえに、〈部分的産業の変動〉理論を、「産業全般の変動」理論にそのまま適用することはできず、過剰投資とは別の、あるいはそれを補完する新機軸が必要となる。他の論者ならば、ここで安易に貨幣を導入する¹⁶⁾。しかし、ロバートソンは、たとえ貨幣を導入しなくとも、近代産業の特徴と個人の意思決定という観点から経済変動を記述できると確信した。ここに彼の独創性が見出されるのである。

IV 「産業全般の変動」と「努力」概念

〈一方の繁栄は他方の犠牲を伴う〉という難問を克服する新機軸こそ、ロバートソンの「努力の生産性」分析である。本節では、まずロバートソンの言説から、「努力の生産性」の含意と「産業全般の変動」の3主因を明らかにする。次に、その3主因を「努力の生産性」から解釈することで、従来、別々に検討されてきた3主因が、「努力」という1つの説明原理に集約されることを示す。さらに、SIFの特徴をまとめ、「努力」概念とSIF以降の主要概念の関係を考察する。そうすることで、SIF以降の著作が、より複雑な現象を捉えるための応用であり、そこでも「努力」概念がコアとして維持され続けていることを明らかにする。

1. 「産業全般の変動」の3主因

ロバートソンは、「産業全般の変動」(経済全体のトレンド)を、「回復」、「恐慌」、「不況」の3局面に分けた。彼は、好況それ自体が崩壊への種となるという認識 (SIF, 8, 66, 165)のもと、「回復」から議論を始めた。第I部とは異なる新機軸を必要としたロバートソンは、産業全般の「回復」を「生産性の上昇」(SIF, 125)で説明しようとした。そして、「回復」から「恐慌」・「不況」に至るプロセスが順に説明されるが、基本的に、「不況」は「回復」の逆である。つまり、産業全般の「不況」は、生産性の低下に起因する (SIF, 240)。

ロバートソンは、「回復」について次のように述べる。

どのような生産グループでも、…繁栄の増大は、…そのグループが行った努力の(満足で測った)生産性が増大することのみ起因する。 (SIF, 125, 強調は引用者)

この引用文から2つのことが分かる。

第1に、「努力の(満足で測った)生産性」とは、「努力」が「満足」を生みだす効率の程度を指す。つまり、「努力」(不効用)からどれだけの「満足」(効用)が得られるかを意味する。こ

16) ロバートソンは、アフタリオンの議論が「貨幣の毒気 monetary miasma」に覆われていると批判した (Robertson, 1914, 85)。アフタリオンでさえ、貨幣を導入せずにはいられなかったのである。

れは単純に〈効用 / 不効用〉(効用 ÷ 不効用)と表してよいだろう。この生産性が高まると「産業」は繁栄する。

第2に、「どのような生産グループでも」とあるように、「努力の生産性」による変動の説明は、どの段階の「産業」単位にもあてはまる。つまり、この説明は「産業全般の変動」のみならず、〈部分的産業の変動〉にも適用できる。第I部の過剰投資論だけでは、一方の繁栄が他方の不振と相殺されるため、「産業全般の変動」を説明できなかった。しかし、「努力の生産性」分析は、全ての「産業」単位の変動分析に適用できるのである。

ロバートソンは、「努力の生産性」を向上させ、経済全体を「回復」に向かわせる主要因を3つ挙げた。

- ① 彼ら自身が生産する財で測った、努力の生産性の上昇、
- ② 彼らの生産物の交換価値の上昇、
- ③ 彼らが生産物の交換で得た財から得られる満足の増大。 (SIF, 126)

そして、これらが逆に作用すれば「不況」となる。これこそ、マクロ現象である「産業全般の変動」の3主因である。

2. 「努力の生産性」を高める要因

① 「彼ら自身が生産する財で測った、努力の生産性の上昇」

これは、財貨の生産に必要な「努力」の減少を指す(〈効用 / 不効用〉における、不効用の減少)。ロバートソンは「真実の生産費の全般的低下」(SIF, 126)がこれを実現すると主張した。ここで彼が想定するのは、「自然という障害物に対する人間の闘いにおいて改良された組織や設備、という意味での費用全般の実質的低下」(同上)である。すなわち、一部の産業にしか適用できないような発明ではなく、経済全体に変革をもたらすような大発明を指す。彼は、「不況」には、このような機運が高まっているとして、産業全般を「回復」に向かわせる大発明の重要性を強調した。

② 「彼らの生産物の交換価値の上昇」

財貨の価格が上昇すれば、その生産者が得る「満足」は増大するだろう(効用の直接的な増大)。ただし、産業全般の「回復」には、全ての財貨の価格上昇が必要である。しかし、実物経済においてそれは実現しえない。そこで、この困難を解決するためにロバートソンが導入したのが農業である。農産物の豊作を考慮すれば、全ての工業生産物の価格上昇を導けるからである。ロバートソンは、工業生産物の価格上昇が、全工業の「努力」量を増大させ、産業全般を「回復」に向かわせると主張した¹⁷⁾。このように、ロバートソンの経済変動論で農業が重要な位置を占めるの

17) この主張の背景に「需要の努力弾力性」分析がある(SIF, 133)。詳しくは、青山(1942)、Presley(1979, 41-46)を参照のこと。

は、逆説的ではあるが、彼が工業側の要因を重視したからなのである。

③ 「彼らが生産物の交換で得た財から得られる満足が増大」

投下する「努力」とそれから直接的に得られる「満足」に変化がなくとも、財貨の交換から得られる「満足」が増大すれば、「努力の生産性」は上昇する（効用の間接的な増大）。しかし、実物経済において、実際の「満足」が産業全般で同時に増大することはありえない。ゆえに、ここでいう「満足」とは、実際の「満足」ではなく、期待される「将来の満足」（SIF, 200, 218）である。期待の「満足」であれば、産業全般で同時に増大しうる。

期待の「満足」が実際の「満足」と乖離するのは、消費財ではなく、もっぱら建設財（資本財）である。というのは、消費財は「即時の満足」（SIF, 200）が得られるが、建設財から得られる「満足」は、将来のものなので、必ず予想を伴うからである。建設財の期待「満足」は、その将来の限界生産性に依存しており、その予想も「せいぜいあてずっぽう」（SIF, 157）である。ゆえに、建設財の期待「満足」は、実際の「満足」と乖離しやすい。そして、豊作・設備更新・発明などの諸要因によって、建設財の期待「満足」が増大すると、各個人は建設財と交換するために、自らの「努力」量を増大させる。この期待は結局は裏切られ、最終的に「不況」を招く。しかし、このような期待「満足」の増大が、産業全般の「努力」量を増大させ、「回復」に向かわせるのである。

以上のように、ロバートソンは、産業全般における「回復」を、大発明による生産費の全般的低下、農産物の豊作による全工業生産物の価格上昇、確信の拡大による建設財への過大評価に求めた。ここにおいても、第Ⅰ部で構築された、過剰投資を引き起こす近代産業の特徴や人間の本性といった基礎理論が前提となっていることが分かる。しかし、何よりも注目すべきは、「産業全般の変動」の3主因が、決して、先行研究が示唆しているような独立的なものではなく、「努力の生産性」への影響を介して作用する、という点で一貫していることである。「努力の生産性」における変化が、諸個人の意思決定に影響を及ぼし、経済全体の最適「努力」量を変動させるのである。

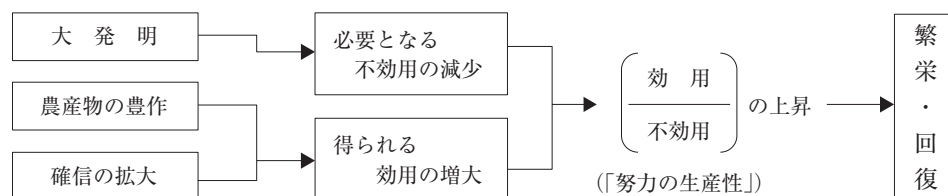


図1 「産業全般の変動」の3主因

3. 本質的要因の追究と複雑性への応用

以上で見てきたように、ロバートソンは「産業全般の変動」を説明するために「努力の生産性」

分析を用いた。これによって、確かに、貨幣要因を用いないことで生じる〈一方の繁栄は他方の犠牲を伴う〉という難題に対して、一定の答えを導き出した。しかし、ロバートソンの説明は、マーシャルの伝統を継ぐ「努力」概念を当然視しており、説明不足の感は否めない。さらに、2つの特殊な仮定のため、読者にとっては難解であった。

第一に、「生産者協同組合」の仮定である。*SIF* は、諸個人の意思決定の対立による議論の複雑化を回避した。それゆえ、「努力」とは、「産業」の成員が行う経済活動全般を捉えた抽象的概念であった。しかし、現実において、経済活動は様々な形をとるはずである。*SIF* は、確かに実業家や投資家などの特徴的な個人に言及しているが、あくまでも種々の経済活動を一括して「努力」と呼び、その分類を必要最小限にとどめている。

第二に、貨幣の存在しない実物経済の仮定である。Haberler ([1939] 1958, 156-58 / 訳 141-42) が主張するように、貨幣は実物経済に大きな影響を及ぼすため、貨幣を捨象した理論で、実際の経済を分析できるかは疑わしい。確かに、*SIF* にも貨幣要因の議論はあるが、非常に限定的である。

このように、*SIF* の特殊な論理構成は、一見したところ、抽象的で現実離れしている。しかし、この構成は、近代産業の特徴や人間の本性といった経済変動の本質的要因に迫るために必要であった。このような仮定を外すと、より複雑な要因を考慮に入れざるを得なくなる。しかし、その複雑性は、「産業」の生産体制と個人の「努力」という本質的要因を陰らせる。ゆえに、ロバートソンは、*SIF* では、経済変動の本質的要因を探ることをまず優先し、複雑な諸要因の付加をあえて後回しにしたのである (*SIF*, 121, 177, 198)。

SIF で展開された実物要因ないし「努力」概念は、経済変動の本質を突くという意味でロバートソンの経済変動論のコアである。そして、*SIF* 以降の諸著作で展開される理論は、「努力」というコアを応用して、より複雑な現象を捉える試みであった¹⁸⁾。

「生産者協同組合」の仮定を外すと、労働者と実業家が区別されるため、労資対立が問題となる。また、実業家と銀行家の関係、すなわち、資金の融通も問題となる。このように、経済主体の区別に伴って、新たな問題が浮上する。

労資対立の問題と、それに伴う経済変動への影響については、『産業のコントロール』で論究される。ここでは実業家の意思決定に焦点が当てられるため、投資が主題となる。投資は、消費を控えるという「待忍」の要素と、将来利得が得られるか否かという「リスク負担 risk bearing」の要素を含んだ「努力」である。ロバートソンは、実業家と労働者の対立を、「資本主義の黄金律」¹⁹⁾ で理論的に描き、その原則から逸脱した状態が過剰投資をより深刻化すると主張した。そして、実業家と労働者の意思決定の調和を目指す「共同管理」という方策を提案した。これは、*SIF* で仮定された「生産者協同組合」への回帰ともいえる。

実業家と銀行家の関係については、『貨幣』と『銀行政策と価格水準』で考察される。*SIF* では、

18) 以下の記述は、部分的に仲北浦 (2016a, 156-64; 2017a, 190-204; 2017b) に依っている。

19) 最も多く「リスク負担」をする者が投資を決定すべきだという原則。労働者も失業というリスクを負うが、投資決定にはかかわらない。そのため、実業家は、労働者が負うリスクの分だけ大胆な投資ができる。

貯蓄も投資も、消費を犠牲にして「将来の満足」を得る活動として、「努力」の範疇に一括された。つまり、貯蓄する個人と投資する個人の意思決定が調和することで、貯蓄された財は過不足なく投資に向けられると想定された。しかし、現実では、財の蓄積量をはるかに超える投資が過剰投資を深刻化する場合がある。ここに貯蓄と投資の不一致という問題が生じる。ロバートソンにとって、貨幣の導入が必要となったのはこの段階においてである。というのは、財の蓄積量を超える投資は、貨幣発行量の増大によってのみ可能だからである。そこで問題となるのが、実業家への融通であり、その決定を担う存在こそ銀行家である。

銀行家の役割は、『銀行政策と価格水準』の「ラッキング」分析によって明らかにされる。「ラッキング」（消費欠落）とは、貯蓄を実物側面から捉えた概念である。ゆえに、「ラッキング」も「努力」の一種であり、個人の意思決定に基づく経済活動である。しかし、物価変動による「強制貯蓄」によって、個人の意思決定に反した「ラッキング」も生じる。貨幣数量説をとるロバートソンの議論では、貨幣量の変化が物価を変動させる。そして、貨幣量を操作するのが銀行家である。彼らは、実業家の貨幣需要を満たすために貨幣量を増大させるが、同時に、物価上昇を通じて公衆に「ラッキング」を強制する。つまり、追加的な貨幣発行を必要とする投資は、公衆に課した強制的な「努力」ゆえに可能なのである。そのため、銀行家は、公衆に「努力」を強制してまで実業家に融資すべきかを慎重に検討しなければならない。確かに、実業家の経済活動は経済発展の源である。しかし、SIF で明らかにされたように、実業家の活動は過剰投資を必然的に生じさせる。ゆえに、銀行家の「努力」の本質は、実業家の投資を促進することと、公衆に「ラッキング」を強制することの比較衡量にあるといえる。

以上のように、労資対立や貯蓄・投資の問題は、「産業」における経済主体の区別、あるいは「努力」の細分化によって生じる。この過程で、SIF の実物的経済変動論が、より複雑な分析に応用されていく。しかし、これらの複雑化した議論においても、「実物」としての「努力」概念がコアとして維持され続けているのである。

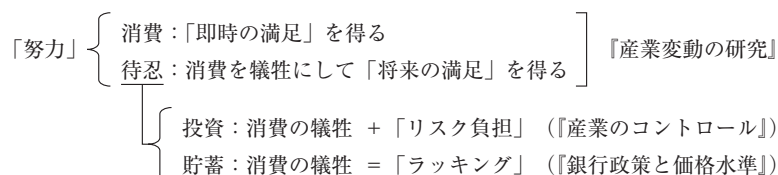


図2 「努力」概念の理論的展開

V おわりに——ロバートソン体系の統一的理解に向けて——

本稿では、ロバートソンの実物的経済変動論を、「努力」と「産業」の両概念から検討した。前者は本質的概念であり、後者は方法論的概念である。個別産業から産業全般へと段階的に拡大する多層的な「産業」概念は、ロバートソンのマクロ分析手法（マクロ現象をミクロ的主体から

把握する方法)であった。ただし、どの段階の「産業」単位においても、個人の意思決定としての「努力」がつねに存在した。人間は、「努力」によって「満足」を得ることで、「純満足」を極大化しようとする。つまり、個人は「努力」と「満足」のバランスを考慮しながら意思決定をする。このような経済観によって、ロバートソンは、ミクロ的概念である「努力」概念と、マクロ分析手法としての「産業」概念を基礎に、実物的経済変動論を構築した。

マクロ現象である「産業全般の変動」は、「努力の生産性」で説明された。すなわち、大発明、農産物の豊作、確信の拡大による「努力の生産性」の上昇が、諸個人の意思決定に影響を及ぼし、経済全体の最適「努力」量を増大させる。こうして、産業全般は「回復」へと向かう。しかし、経済全体のトレンドとしての「回復」をより微視的に見ると、そこには〈部分的産業の変動〉が存在する。すなわち、各個別産業では、近代産業の特徴と投資に関する人間の本性を原因として、「満足」に見合わない「努力」がなされる傾向にある。こうして、様々なレベルでの集中的投資が生じ、これが結果的に過剰投資となるならば、その繁栄は次なる不振を引き起こすのである。

このように、ロバートソンの実物的経済変動論は、「努力」概念の枠組みで包括的に理解することができる。つまり、ロバートソンにとって、「実物」とは、近代産業における「努力」、すなわち、人間の活動そのものを含意するのである。

SIF 以降の著作において、ロバートソンの経済変動論はより複雑化していく。しかし、投資分析である「資本主義の黄金律」も、貯蓄分析である「ラッキング」も、「努力」概念を起源としていた。どの理論においても、背景としてつねに維持されるという意味で、「努力」概念はロバートソン体系のコアといえる。さらに、本稿 IV 節 3 項の議論を敷衍すれば、従来、実物的経済変動論と貨幣的経済変動論に分離されてきたロバートソンの経済変動論を、「努力」概念によって統一的に理解しうるだろう (第 3 の疑問への示唆)。

また、経済学を「人間の研究」と位置づけたマーシャルは、経済活動の本質を「真実費用」と捉え、それをもとに価値論を構築した。また、彼の〈集計的分析〉は、個人から産業の分析へと射程を広げる手法である。この伝統は、ロバートソンの「努力」概念と「産業」概念に反映されている。彼は、マーシャルの伝統を引き継ぐだけでなく、マーシャルの価値論を、経済変動論というマクロ分析に拡張しようとした。ここに、ケンブリッジ学派におけるロバートソンの伝統と革新を見出しうるのである (第 2 の疑問への示唆)。

さらに、このようなロバートソン理解は、ケインズとの対立の究極的な原因は何か、という疑問に対しても新たな視点を与えうる。ケインズは、貨幣現象をも含めて経済の実体と捉え、経済全体の動向を貨幣尺度で集計した。他方、ロバートソンは、「努力」と「満足」のバランスという個人の意思決定を経済の実体と考え、経済全体のトレンドを「努力の生産性」の変化という実物尺度で捉えようとした。両者の根源的な差は、ストックとしての貨幣の影響力そのものを重視するか、実物をコアとする個人の意思決定を重視するか、という点に求められるかもしれない (第 1 の疑問への示唆)。

SIF は、その論理構成の特殊さゆえに批判されてきた。しかし、ロバートソンにとっては、「努

力」概念こそが経済活動の本質を捉える唯一の指標だったのであり、貨幣要因以前にまず熟考すべき実物要因の根幹であった。彼の実物的経済変動論の独創性は、多層的な「産業」を想定することでミクロ分析をマクロ分析に拡張しつつ、「努力」、すなわち個人の意思決定を重視した点にある。そして、そのような経済観と分析手法を確定し、後期著作の基礎を築いたことに、*SIF* の意義が見出されるのである。

このような *SIF* の再評価は、現代マクロ経済学にも 2 つの面から新たな示唆を与えるだろう。

第 1 に、ロバートソンの実物的経済変動論は、リアル・ビジネス・サイクル (RBC) 理論の先駆として注目される (Goodhart 1992; Bridel 2017)。確かに、投資の限界効率を重視する点で両者は類似する。しかし、ロバートソンのいう「実物」が、「努力」を伴う個人の意思決定を表すことを考慮すれば、そのような評価は表層的といわざるを得ない。むしろ、実物的要因が、諸個人の「満足」(需要)と「努力」(供給)にどのような影響を及ぼすのか、という視点がつねに重視されるべきである。しかも、ロバートソンは、投資に関する意思決定が必然的に錯誤を伴うことを重視した。さらに、「懐妊期間」理論からも明らかなように、彼は市場の均衡メカニズムを絶対視していない。このことは、「合理的期待形成」や「一般均衡」を仮定する RBC 理論との決定的な相違を示しているだろう。

第 2 に、これまでマクロ経済学とミクロ経済学をつなぐ試みは、「マクロ経済学のミクロ的基礎づけ」でなされてきた。しかし、「産業」概念を用いたロバートソンのマクロ分析手法は、これとは逆の視点、すなわち、個人 (ミクロ) を起点とした、「産業」(メゾ)、国民経済 (マクロ) への段階的な拡張である。このような手法は、ケインズのマクロ経済学や現代マクロ経済学とは別の、マーシャル＝ピグー＝ロバートソン流のマクロ分析の試みと捉えうるであろう。

(仲北浦淳基：同志社大学大学院博士課程)

参 考 文 献

- Anyadike-Danes, M. K. 1985. Dennis Robertson and Keynes's General Theory. In *Keynes and His Contemporaries: The Sixth and Centennial Keynes Seminar held at the University of Kent at Canterbury, 1983*, ed. by G. C. Harcourt. London: Macmillan, 105-23.
- Boianovsky, M. 2014. Robertson and the Cambridge Approach to Utility and Welfare. *Cambridge Journal of Economics* 38 (4): 1-36.
- Bridel, P. 1987. *Cambridge Monetary Thought: The Development of Saving-Investment Analysis from Marshall to Keynes*. Basingstoke: Macmillan.
- . 2017. Robertson's Industrial Fluctuation (1915): An Early Real Business Cycle-Like Approach. *Journal of the History of Economic Thought* 39 (1): 35-46.
- Dennison, S. R. 1992. Preface. In *Essays on Robertsonian Economics*, ed. by J. R. Presley. London: Macmillan, viii-xi.
- Fletcher, G. A. 2000. *Understanding Dennis Robertson: The Man and His Work*. Cheltenham: Edward Elgar.
- . 2008. *Dennis Robertson*. Basingstoke: Palgrave Macmillan. 下平裕之訳『デニス・ロバートソン』勁草書房, 2015.
- Goodhart, C. A. E. 1992. Dennis Robertson and the Real Business Cycle. In *Essays on Robertsonian Economics*, ed. by J.

- R. Presley. London: St. Martin's Press, 8-34.
- Haberler, G. [1939] 1958. *Prosperity and Depression: A Theoretical Analysis of Cyclical Movements*, 4th ed. London: George Allen and Unwin. 松本達治・加藤寛孝・山本英太郎他訳『景気変動論 (上), (下)』東洋経済新報社, 1966.
- Jevons, W. S. [1871] 1911. *The Theory of Political Economy*, 4th ed. London: Macmillan. 小泉信三・寺尾琢磨訳『経済学の理論』日本経済評論社, 1981.
- Komine, A. 2014. *Keynes and His Contemporaries: Tradition and Enterprise in the Cambridge School of Economics*. London: Routledge, 17-27.
- Marshall, A. [1890] 1961. *Principles of Economics*, 9th ed. by C. W. Guillebaud. London: Macmillan. 馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1965-1967.
- Presley, J. R. 1979. *Robertsonian Economics: An Examination of the Work of Sir D. H. Robertson on Industrial Fluctuation*. London: Macmillan.
- . 1981. D. H. Robertson, 1890-1963. In *Pioneers of Modern Economics in Britain*, ed. by D. P. O'Brien and J. R. Presley. London: Macmillan, 175-202. 西岡幹雄訳「D. H. ロバートソン」, 井上琢智・上宮正一郎・八木紀一郎他訳『近代経済学の開拓者』所収, 昭和堂, 185-215, 1986.
- Robertson, D. H. 1914. Michel Tougan-Baranowsky, *Les Crises Industrielles en Angleterre*, and Albert Aftalion, *Les Crises Periodiques Surproduction*. *Economic Journal* 24 (93): 81-89.
- . 1915. *A Study of Industrial Fluctuation: An Enquiry into the Character and Causes of the So-called Cyclical Movements of Trade*. London: P. S. King. Reprinted with a new introduction. London: London School of Economics and Political Science, 1948. [SIF]
- . 1922. *Money*. London: Nisbet, University Press. 安井琢磨・熊谷尚夫訳『貨幣』岩波書店, 1956.
- . 1923. *The Control of Industry*. London: Nisbet, University Press. 井上貞蔵・大森英治郎訳『産業統制論』同文館, 1930.
- . 1926. *Banking Policy and the Price Level: An Essays in the Theory of the Trade Cycle*. London: P. S. King. 高田博訳『銀行政策と価格水準—景気循環理論に関する一試論』巖松堂書店, 1955.
- . 1957. *Lectures on Economic Principles*, Vol. 1. London: Staple Press. 森川太郎・高本昇訳『経済原論講義』(第I巻), 東洋経済新報社, 1960.
- Shimodaira, H. 2011. Dennis Robertson's *The Control of Industry*. In *Marshall, Marshallians and Industrial Economics*, ed. by T. Raffaelli, T. Nishizawa, and S. Cook. London: Taylor and Francis, 213-27.
- Spencer, D. A. 2005. A Question of Incentive? Lionel Robbins and Dennis H. Robertson on the Nature and Determinants of the Supply of Labour. *European Journal of the History of Economic Thought* 12 (2): 261-78.
- 青山秀夫. 1942. 「実物的波及過程の弾性分析—ピグウ＝ロバートソンの景気理論における弾性概念の応用について」『経済論叢』(京都大学) 55 (1): 68-83.
- 伊藤史朗. 1951. 「ロバートソンの景気理論」『経済論叢』(京都大学) 68 (1-3): 25-63.
- 伊藤宣広. 2007a. 「産業変動論におけるピグーとロバートソン」『立教経済学研究』(立教大学) 60 (3): 69-92.
- . 2007b. 『ケンブリッジ学派のマクロ経済分析—マーシャル・ピグー・ロバートソン』ミネルヴァ書房.
- 小原英隆. 1997. 「デニス・ロバートソンの実物的景気循環と財政・金融政策—現代リアルビジネスサイクル理論とケインズ『貨幣論』との関係」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所) 49 (1): 75-134.
- . 1998. 「ファイナンス制約モデルの先駆としてのロバートソンの貨幣動学理論—ケインズとは別方向の『進化』」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所) 49 (4): 91-245.
- 河野良太. 2003. 「ロバートソンの貯蓄-投資分析」『経済情報学研究』(姫路獨協大学) 28:1-92.
- . 2009. 「伊藤宣広『ケンブリッジ学派のマクロ経済分析—マーシャル・ピグー・ロバートソン』ミネルヴァ書房, 2007, iv+255 頁」『経済学史研究』50 (2): 103-04.

- 小峯 敦. 1992.「ロバートソンの個人録」『一橋研究』(一橋大学) 17 (1): 99-113.
- 下平裕之. 1995.「D. H. ロバートソンの経済変動理論—初期の発展とケインズの影響」『一橋研究』(一橋大学) 19 (4): 29-46.
- . 1996.「デニス・ロバートソン『産業変動の研究』の歴史的意義」『一橋論叢』(一橋大学) 116 (6): 1069-82.
- . 2003.「デニス・ロバートソン研究の展開—G. フレッチャーのロバートソン論を中心に」『山形大学紀要』(山形大学) 34 (1): 141-61.
- 仲北浦淳基. 2016a.「ロバートソンにおけるリスクとコントロールの経済学—『産業変動の研究』と『産業のコントロール』との関連性の考察」『経済学論叢』(同志社大学) 68 (1): 141-70.
- . 2016b.「ロバートソンの最初期の経済学研究と『努力』概念」『経済学論叢』(同志社大学) 68 (2): 249-75.
- . 2017a.「ロバートソンの実物理論における消費・投資・貯蓄—『努力』概念から『ラッキング』概念への展開」『経済学論叢』(同志社大学) 69 (1): 183-208.
- . 2017b.「ロバートソンにおける実業家と銀行家」『経済学論叢』(同志社大学) 69 (2): 1-20.
- . 2017c.「ロバートソンにおけるケンブリッジの伝統と革新—『努力』概念の系譜と新たな意義」『経済学論叢』(同志社大学) 69 (3): 89-115.
- 服部容教. 1998.「D. H. ロバートソンは実物景気循環理論の先駆者か?」『大阪市立大学証券研究年報』(13): 17-28.
- 菱山 泉. 1965.『近代経済学の歴史—マーシャル, ピグー, ロバートソン, ケインズ』有信堂.
- 丸山 徹. 2016.「書評『デニス・ロバートソン』評者・丸山徹」『週刊エコノミスト』94 (14): 64-65.

D. H. Robertson's 'Real' Theory of Economic Fluctuation: 'Effort' Concept in his *Study of Industrial Fluctuation* (1915)

Junki Nakakitaura

Abstract:

This paper aims to explore the two essential factors of Dennis Holme Robertson's theory of economic fluctuation. Of the two, his 'effort' concept is important as the core of his real theory, and his 'industry' concept is methodologically significant. These concepts in his first book, *A Study of Industrial Fluctuation*, offer clarity regarding his economic view and a method of macroeconomic analysis.

The 'effort' concept implicates the behavioural decision of *individuals* (micro-analysis). All humans exert 'effort' for getting 'satisfaction' to maximise their 'net satisfaction,' that is, the difference between utility and disutility. In other words, any behavioural decisions are based upon the 'effort' of individuals. The 'industry' concept is provisionally considered as a coordinated group of individuals. Therefore, the behavioural decision of 'industry' is assumed to be the same as that of individuals, which is based on an individual's 'effort.' With these two concepts, Robertson gradually extended his analysis from an individual (micro-analysis) to industries and industry in general (macro-analysis). This is the very macro analytical method of Robertsonian economics.

The 'effort' concept is also the core of overall Robertsonian economics; for his subsequent major theories, 'capitalism's golden rule' and 'lacking,' also are grounded in his 'effort' concept. Any factors, such as the labour-capital conflict or monetary disturbance, can cause fluctuations. For Robertson, however, 'effort' is the only 'real' measure and should be assigned the highest weight as the essential factor.

Such a re-evaluation of Robertson's 'real' theory is expected to furnish some hints with regards to certain outstanding issues of Robertsonian economics: (1) the ultimate cause of discord with Keynes, (2) inheritances from Marshall, and (3) the unified understanding of the 'real' and 'monetary' theories in Robertson's works.

JEL classification numbers: B 13, E 32.